

営計画（平成24～27年度）に基づき事業を推進している。

具体的には、横浜市内の約9,100kmの送・配水管のうち、昭和40年代に設置した管（約2,400km）や高度経済成長期に整備した浄水場・配水池など水道施設の更新・耐震化を進めるとともに、災害時に迅速に対応できるように、非常用発電設備の整備や災害用資機材の備蓄などを行うことで、災害対応力を強化している。また、小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの活用や環境への負荷が少ない自然流下系の浄水場（川井浄水場、西谷浄水場）を最大限利用できるよう再整備を進めていく。さらに、公民連携を推進するとともに、横浜ウォーター株式会社（水道局100%出資）等と連携して、国内の中小事業体やアジア・アフリカ地域が抱える水分野の課題解決に貢献するとともに、新たな収益を確保していく。

加えて、職員定数の削減による工事コストの縮減や、人件費の削減など徹底した経費の削減に取り組むとともに、局資産を有効活用し、経営基盤を強化していくことにより、持続可能な事業運営を目

指している。

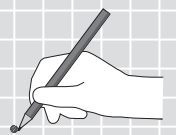
## 7 終わりに

非常に雑駁ではあるものの、ここまで早足で戦後の高度成長期から現在に至る水道局の施策について水源開発を中心に振り返ってみたわけであるが、給水人口7万人であった創設事業から、370万人に給水する設備を整えた現在まで、水需給のひっ迫による断水・給水制限の恐怖と戦いながら国や県との折衝を重ねて水源を確保し、それを市内に給水するための施設の整備に全力を注いできた先輩方の努力に敬意を表するとともに、現在のわれわれ水道局職員は、豊かな市民生活に欠かせない清浄・豊富・低廉な水道水を確実にお届けしなければならぬという重責に身の引き締まる思いを新たにしたい。

迫りくる人口減少社会の到来による給水量の減少や水道技術の継承、安定的な経営基盤の確立など乗り越えるべき課題は数多いが、この歴史ある水道を職員一丸となって未来の横浜に確実に引き継いでいかなければならない。

創刊50周年に寄せて

# 調査季報と私



水道局長 土井 一成

## 調査季報の50年

この半世紀の間に横浜は大きな変貌を遂げた。人口は159万人から370万人と2倍以上に大きく増加した。前半は爆発的な人口増や急速な市街化への対応、後半は少子高齢化や都市防災などが大きな行政課題であった。大都市である以上、成長から成熟の時代変化に対して、常に先鋭的に新たな課題が生じてくる。横浜市の職員自らが問題をしっかりと把握し、叡智を集めて現場力で解決していかなければならない。

調査季報は、横浜市が誇れる政策プラットフォームだと思う。時代状況を反映したテーマに沿って、職員、専門家、市民、他都市職員など自由闊達に議論を展開する。抽象論ではなくあくまで現場からの実践論である。政策マインドを持つ職員にとって、調査季報は時代を見る羅針盤の役割を果たしてきた。また、仕事への思いや横浜への誇りを文章にして表現することで、自分自身が成長できる晴れ舞台でもあった。

私自身は、職員の頃は都市計画の企画部門にいて、担当する調査作業の参考にするため、都市科学研究室の書棚から調査季報のバックナンバーをよく借り

てきたものだ。先輩たちの論文には新政策づくりへの熱い思いがあふれていて、自分もいつかここに論文を書いてみたいと思っていた。係長になり、まわりの先輩をテーマにした誌上座談会や、グループで提案した市民参加の論文などに参加することができた。課長になると京浜臨海部や広域行政など自分の担当業務に関する論文を書き、最後は公民連携の取り組みを特集号としてまとめた。結果として、これまで通算で7つの号に参加している。今、改めて読み返すと、若い頃の意気込みやその時々々の仕事への思いがはつきりと思い出される。また、横浜市政に少しでも自分らしい足跡を残せたような喜びも感じる。

これから未知の世界で横浜丸はどこに向かうのか。どんな時も都市のオリジナリティこそが大事であると思う。国際港湾都市の歴史、自由でオープンな市民性、海や丘に囲まれた街並みなど、ローカルにこだわったオリジナル政策こそが求められる。そしてそれがグローバルな価値創出につながるのだが、都市横浜の持つ可能性だ。羅針盤としての調査季報の継承と発展を期待したい。